



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 日本基礎技術株式会社
 コード番号 1914 URL <http://www.iafec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 中原 巖
 (氏名) 田中 邦彦
 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 TEL 03-3476-5701

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,106	6.3	△376	—	133	—	13	—
24年3月期	16,090	△15.1	△796	—	△597	—	△755	—

(注) 包括利益 25年3月期 145百万円 (—%) 24年3月期 △678百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.47	—	0.1	0.5	△2.2
24年3月期	△26.44	—	△3.5	△2.0	△5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	27,439	—	21,407	—	78.0	—	749.31	
24年3月期	28,494	—	21,347	—	74.9	—	747.20	

(参考) 自己資本 25年3月期 21,407百万円 24年3月期 21,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	557	△192	△141	—	5,051
24年3月期	1,011	△1,081	△181	—	4,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	—	0.4
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	638.9	0.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	53.6	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	45.0	△35	—	14	—	0	—	0.00
通期	21,500	25.7	120	—	230	72.4	160	—	5.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	30,846,400 株	24年3月期	30,846,400 株
25年3月期	2,276,662 株	24年3月期	2,276,056 株
25年3月期	28,570,036 株	24年3月期	28,570,691 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,676	1.1	50	—	571	—	△297	—
24年3月期	15,506	△15.6	△451	—	△254	—	△415	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△10.40	—
24年3月期	△14.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	27,172	—	21,748	—	80.0	—	761.25	
24年3月期	28,712	—	21,979	—	76.5	—	769.30	

(参考) 自己資本 25年3月期 21,748百万円 24年3月期 21,979百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	35.1	78	—	64	—	2.24
通期	17,900	14.2	220	△61.5	151	—	5.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高	29
(2) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進むにつれ、穏やかに持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務問題や長期化する円高に加え、アジアにおける領土問題による緊張の高まり等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末の政権交代により大型の経済対策の期待から、円高是正や株高が進み、景気回復の兆しが見えて参りました。

この間、建設業界におきましては復興関連工事の需要により回復基調にあるものの、一部の地域で建設資材の価格や労務費等の上昇が見られ依然として厳しい状況が続きました。

かかるなか、当社グループにおいては、新中期3ヵ年計画の最大のテーマである、受注の拡大と収益力の改善を目標として、具体的施策①「選択と集中による受注拡大」、②「収益力の向上」、③「事業領域の拡大」の実現に向けて取り組んでおり、昨年10月17日に完成しましたドーム型水耕栽培施設「ウィズファーム草津」も本格的に稼働を開始いたしました。

迎えます第61期(平成26年3月期)は新中期3ヵ年計画最終年度にあたり、目標数値の受注高210億円、売上高215億円、売上総利益23億70百万円、営業利益1億20百万円、経常利益2億30百万円の達成にむけ、全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりです。

①受注

震災対策などの復旧・復興関連工事の受注獲得に向けて鋭意取り組んで参りましたが、補正予算の執行などから、政府建設投資は増加したものの、民間投資は本格的な回復には至りませんでした。

その結果受注は、全体として前年同期比9億26百万円(5.5%)増の176億81百万円となりましたが、計画に対して23億19百万円の減となりました。

その主な内容は「法面保護工事」が27億11百万円(前年同期比21.1%増)、「アンカー工事」が23億94百万円(前年同期比13.8%増)、「重機工事」が33億41百万円(前年同期比8.8%増)、「注入工事」が34億26百万円(前年同期比7.0%減)であります。

②売上

売上高は、受注同様に全体で前年同期比10億16百万円(6.3%)増の171億6百万円となりましたが、計画に対して33億94百万円の減となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」で29億2百万円(前年同期比53.6%増)、「重機工事」が32億19百万円(前年同期比11.1%増)、「注入工事」が32億3百万円(前年同期比1.4%減)となっております。

③利益

品質管理、工程管理等の強化により、不採算工事が前年同期比で件数ならびに売上高がほぼ半減したことから、工事利益が1億22百万円改善され、完成工事利益率が3ポイント改善しました。しかしながら、米国現地法人の経費の先行発生と工事の着工遅れによる影響で、営業利益は3億76百万円の営業損失(前年同期は7億96百万円の営業損失)となり、経常損益につきましては、為替差益3億72百万円の計上による営業外収益の増により1億33百万円の経常利益(前年同期は5億97百万円の経常損失)となりました。当期純損益につきましては、個別業績において関係会社株式評価損7億60百万円を計上した結果、2億97百万円の当期純損失となり、連結業績では、13百万の当期純利益(前年同期は7億55百万円の当期純損失)となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災の復興事業の本格化に加え、平成24年度補正予算の早期執行ならびに2013年度公共事業関係予算は5兆29百万円（前年度予算15.5%増）が見込まれることから、当社にとっては業績回復に向けて明るい兆しが見えてきました。また3年前に立ち上げた現地法人JAFEC USAも人材確保、ライセンス取得に目途が立ち本格稼働に入ります。

このような状況下、第61期（平成26年3月期）は「新3ヵ年計画」の最終年度にあたり、目標数値の受注高210億円、売上高215億円、営業利益1億20百万円、経常利益2億30百万円の達成に向け、引き続き全社を挙げて役職員一丸となって取り組んで参ります。

なお、次期業績予想はこれらの見通しを考慮し、次のとおり見込んでおります。

受注高	21,000百万円	（前期比	3,319百万円増）
売上高	21,500百万円	（前期比	4,394百万円増）
営業利益	120百万円	（前期比	496百万円増）
経常利益	230百万円	（前期比	97百万円増）
当期純利益	160百万円	（前期比	147百万円増）

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当期連結会計期間末の総資産の残高は、274億39百万円となり、前期連結会計期間末に比べ10億54百万円の減少となりました。その主な要因として、現金預金は増加しましたが、有価証券および完成工事未収入金が減少したこと等により、流動資産が21億91百万円減少したこと、また、投資有価証券および有形固定資産が増加したこと等により固定資産が11億36百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、60億32百万円となり、前期連結会計期間末に比べ11億14百万円の減少となりました。その主な要因として、未成工事受入金および工事未払金が減少したこと等によるものです。

純資産の残高は、214億7百万円となり、前期連結会計期間末に比べ59百万円の増加となりました。その主な要因として、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、当会計期間末の自己資本比率は、78.0%となり3.1ポイントの増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億57百万円の収入(前期は10億11百万円収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が96百万円(前期は5億96百万円の損失)となった他、仕入債務の支出によるキャッシュ・フローが8億38百万円支出(前期は4億62百万円支出)したこと、他方、売上債権の減少によるキャッシュ・フローが9億57百万円収入(前期は9億69百万円収入)した他、未成工事支出金に係るキャッシュ・フローが7億35百万円増加(前期は3億78百万円増加)したこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億92百万円の支出(前期は10億81百万円支出)となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の取得・売却及び償還によるキャッシュ・フローが合計で65億52百万円収入(前期は88億85百万円収入)と、有価証券及び投資有価証券の取得によるキャッシュ・フローが合計で59億94百万円支出(前期は75億51百万円支出)しましたこと等が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億41百万円の支出(前期は1億81百万円支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が48百万円(前期は54百万円支出)あったことその他、配当金支払額が85百万円(前期と同額)あったこと等が主な要因です。

なお、現金及び現金同等物に係る換算差額によるキャッシュ・フローが2百万円増加(前期は1億29百万円減少)しました。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計期間末に比べ2億26百万円収入し、50億51百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	73.1	74.9	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	32.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・株式時価総額は、期末株式終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益分配を行うこととしております。当期損益の状況は前述のとおり厳しい状況にありますので、期末配当につきましては、期初公表どおり3.0円とさせていただきます。

また、次期配当についても、長期安定的に適正な利益分配を行うために、今期同様3.0円とさせていただく予定としております。

なお、中間配当は従来どおり実施しないこととさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

前連結会計年度の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

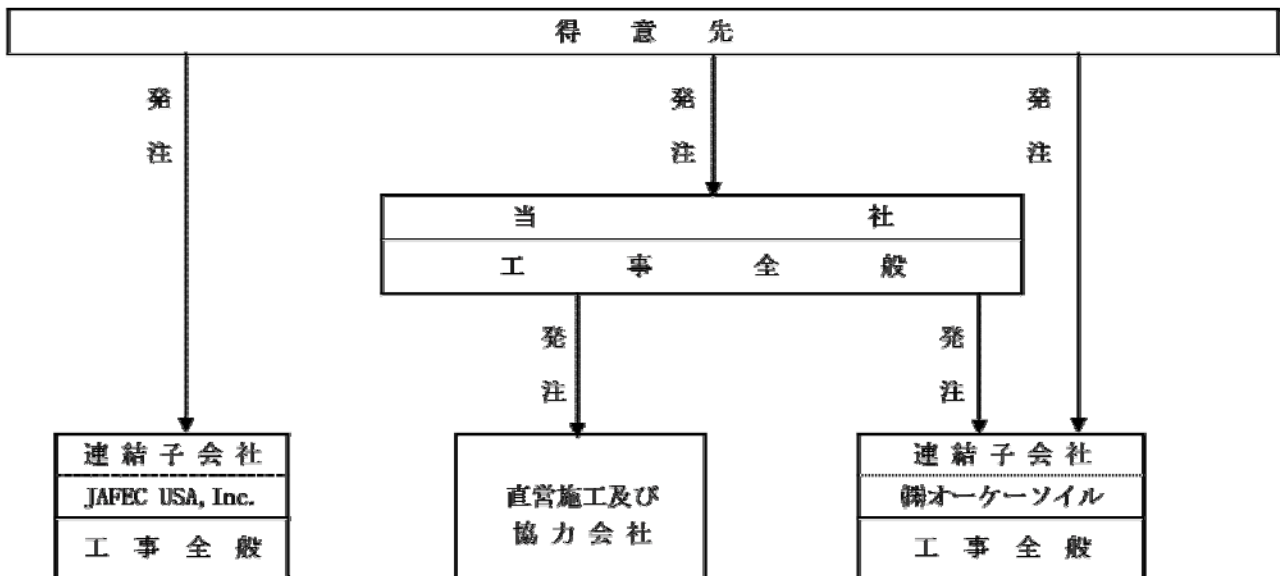
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、関連会社3社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っております。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化しました。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務を、株式会社ピー・シー・フレームは、当社が開発に参画した特許の管理業務、株式会社オリオン計測は当社業務に関連する地質調査やデータ解析を行っております。

[事業系統図]

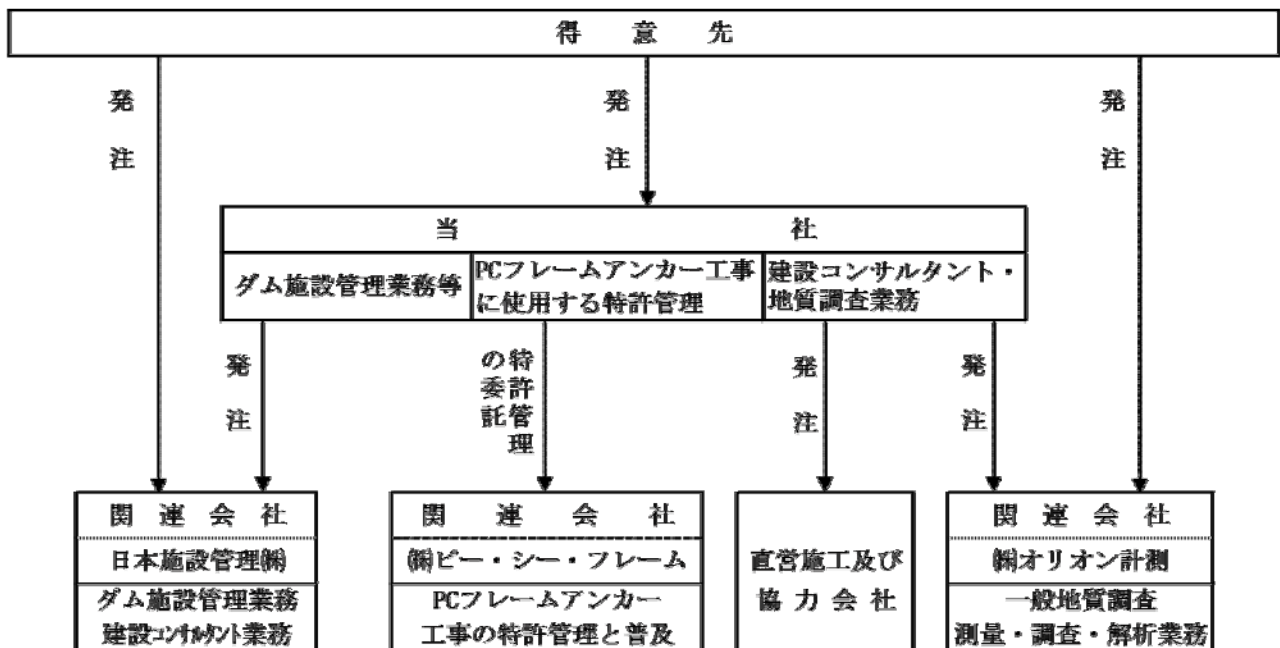
以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(建設工事)



(注) ㈱オーケーソイルには、OK SOIL USA, Inc. を含んでいます。

(建設コンサル・地質調査等)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員の創造力を生かし、幅広い技術力の向上に積極的に取り組み、社会資本の整備・拡充を通して、社会に貢献できる健全な活力ある建設基礎工事の総合専門会社グループを目指すこととしております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、前3ヵ年で再構築した経営基盤をベースとして、平成24年3月度を初年度とし「新3ヵ年計画」を策定し計画達成にむけ新規事業へも積極的に取り組み、計画最終年度である第61期（平成26年3月期）の受注高210億円、営業利益1億20百万円を確保することを目標として、その推進に全社を挙げて取り組んでおります。

①基本方針

再構築した経営基盤をベースとし、受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマとして、持続的成長の実現を目指す。

②重点施策

(a) 選択と集中による受注拡大

・顧客各層における人脈作りおよび首都圏エリアへの人材の集中により、民間工事を中心に受注拡大を図る。

(b) 収益力の向上

・利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、および事例に学ぶ不採算工事の撲滅を図る。

(c) 事業領域の拡大

・耐震補強工事および修繕・維持工事の拡大、海外工事への本格的な参入、および技術社員の早期育成を図る。

③数値目標（計画最終年度 平成26年3月期）

受注高	21,000百万円
売上高	21,500百万円
売上総利益	2,370百万円
営業利益	120百万円
経常利益	230百万円

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興事業の本格化に加え、平成24年度補正予算の早期執行ならびに2013年度公共事業関係予算は5兆29百万円(前年度予算15.5%増)が見込まれることから、当社にとっては業績回復に向けて明るい兆しが見えてきました。

このような受注環境の中、平成23年5月に策定しました「新3ヵ年計画」は平成26年3月期で計画最終年度を迎えます。目標数値の達成には、3年前に立ち上げた現地法人JAFEC USAが、これまではライセンス取得や人材採用等により経費の先行投資が続いておりましたが、本格稼働に入った今期、経営計画に沿った受注高・施工高の計上ができるかがグループ全体にとっての大きなポイントとなります。引き続き目標数値の達成に向けて、重点施策に従って全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,946,488	7,437,822
受取手形	1,492,582	1,324,040
完成工事未収入金	4,549,832	3,771,580
有価証券	3,406,320	2,296,044
未成工事支出金	1,496,112	760,137
材料貯蔵品	78,892	75,714
繰延税金資産	44,979	69,701
その他	122,606	186,805
貸倒引当金	△36,704	△12,004
流動資産合計	18,101,110	15,909,841
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,393,106	4,624,710
減価償却累計額	△3,251,461	△3,326,133
建物・構築物(純額)	1,141,644	1,298,576
機械・運搬具	8,031,428	8,246,614
減価償却累計額	△7,225,238	△7,290,827
機械・運搬具(純額)	806,189	955,787
工具、器具及び備品	710,280	776,401
減価償却累計額	△586,294	△631,262
工具、器具及び備品(純額)	123,985	145,139
土地	2,614,721	2,611,528
建設仮勘定	—	43,695
有形固定資産合計	4,686,540	5,054,727
無形固定資産		
のれん	216,764	173,411
ソフトウェア	52,580	102,958
その他	130,412	49,281
無形固定資産合計	399,757	325,651
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993,865	4,939,658
関係会社株式	21,950	14,477
長期貸付金	151,033	141,648
破産更生債権等	99,343	72,610
長期前払費用	9,077	7,794
繰延税金資産	386,516	292,019
長期預金	200,000	200,000
その他	540,606	550,488
貸倒引当金	△95,401	△69,157
投資その他の資産合計	5,306,991	6,149,539
固定資産合計	10,393,288	11,529,917
資産合計	28,494,399	27,439,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,499,439	2,169,189
工事未払金	1,764,334	1,290,362
リース債務	33,657	43,319
未払法人税等	22,195	85,509
未成工事受入金	1,063,754	280,877
賞与引当金	26,700	97,400
完成工事補償引当金	28,000	26,000
工事損失引当金	20,950	113,753
その他	548,837	811,420
流動負債合計	6,007,868	4,917,833
固定負債		
リース債務	43,162	66,905
退職給付引当金	646,643	618,175
再評価に係る繰延税金負債	144,483	144,483
その他	304,471	284,626
固定負債合計	1,138,760	1,114,190
負債合計	7,146,629	6,032,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,250,235	13,177,940
自己株式	△885,399	△885,567
株主資本合計	23,784,958	23,712,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△74,876	77,627
土地再評価差額金	△2,318,125	△2,318,125
為替換算調整勘定	△44,187	△64,260
その他の包括利益累計額合計	△2,437,189	△2,304,759
純資産合計	21,347,769	21,407,735
負債純資産合計	28,494,399	27,439,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,090,393	17,106,622
売上原価		
完成工事原価	14,734,001	15,398,050
売上総利益		
完成工事総利益	1,356,391	1,708,571
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,153,143	2,085,219
営業損失(△)	△796,752	△376,648
営業外収益		
受取利息	62,278	60,289
受取配当金	49,740	26,540
為替差益	33,967	372,168
貸倒引当金戻入額	23,723	26,255
その他	48,955	49,249
営業外収益合計	218,666	534,503
営業外費用		
支払利息	7,252	7,610
固定資産除却損	8,049	9,456
支払手数料	2,251	2,251
その他	2,096	5,117
営業外費用合計	19,650	24,436
経常利益又は経常損失(△)	△597,735	133,418
特別利益		
投資有価証券売却益	4,952	—
会員権売却益	1,857	—
固定資産売却益	—	3,664
受取補償金	—	9,090
特別利益合計	6,809	12,754
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,988
関係会社株式評価損	—	7,472
固定資産売却損	2,665	—
投資有価証券売却損	1,896	38,776
減損損失	675	—
特別損失合計	5,237	49,237
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△596,164	96,936
法人税、住民税及び事業税	43,180	79,428
法人税等調整額	116,088	4,091
法人税等合計	159,268	83,520
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△755,432	13,415
当期純利益又は当期純損失(△)	△755,432	13,415

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△755,432	13,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,587	152,503
土地再評価差額金	20,874	—
為替換算調整勘定	△7,963	△20,073
その他の包括利益合計	76,499	132,430
包括利益	△678,933	145,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△678,933	145,845
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,907,978	5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
当期首残高	5,512,143	5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
当期首残高	14,091,380	13,250,235
当期変動額		
剰余金の配当	△85,712	△85,711
当期純利益又は当期純損失(△)	△755,432	13,415
当期変動額合計	△841,145	△72,295
当期末残高	13,250,235	13,177,940
自己株式		
当期首残高	△885,203	△885,399
当期変動額		
自己株式の取得	△195	△168
当期変動額合計	△195	△168
当期末残高	△885,399	△885,567
株主資本合計		
当期首残高	24,626,299	23,784,958
当期変動額		
剰余金の配当	△85,712	△85,711
当期純利益又は当期純損失(△)	△755,432	13,415
自己株式の取得	△195	△168
当期変動額合計	△841,340	△72,463
当期末残高	23,784,958	23,712,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△138,464	△74,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,587	152,503
当期変動額合計	63,587	152,503
当期末残高	△74,876	77,627
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,338,999	△2,318,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,874	—
当期変動額合計	20,874	—
当期末残高	△2,318,125	△2,318,125
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36,223	△44,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,963	△20,073
当期変動額合計	△7,963	△20,073
当期末残高	△44,187	△64,260
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,513,688	△2,437,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,499	132,430
当期変動額合計	76,499	132,430
当期末残高	△2,437,189	△2,304,759
純資産合計		
当期首残高	22,112,610	21,347,769
当期変動額		
剰余金の配当	△85,712	△85,711
当期純利益又は当期純損失（△）	△755,432	13,415
自己株式の取得	△195	△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,499	132,430
当期変動額合計	△764,841	59,966
当期末残高	21,347,769	21,407,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△596,164	96,936
減価償却費	370,009	385,061
減損損失	675	—
のれん償却額	43,352	43,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,760	△50,944
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,378	△28,468
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	27,000	△2,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△13,217	86,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△186,340	70,700
受取利息及び受取配当金	△112,293	△86,829
支払利息	7,525	7,802
為替差損益(△は益)	△32,890	△340,444
有価証券売却損益(△は益)	△20	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,093	38,776
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,988
関係会社株式評価損	—	7,472
複合金融商品評価損益(△は益)	△20,003	△19,108
有形固定資産売却損益(△は益)	2,570	△2,119
固定資産除却損	8,049	9,456
会員権売却損益(△は益)	△1,904	—
売上債権の増減額(△は増加)	969,952	957,945
未成工事支出金の増減額(△は増加)	378,912	735,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,667	3,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△462,112	△838,924
未成工事受入金の増減額(△は減少)	101,085	△836,083
その他	697,990	353,587
小計	1,216,131	594,926
法人税等の支払額	△204,474	△37,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,657	557,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,816,228	△2,945,404
定期預金の払戻による収入	681,501	2,727,111
有価証券の取得による支出	△6,600,790	△3,500,912
有価証券の売却及び償還による収入	6,804,473	5,200,000
有形固定資産の取得による支出	△255,091	△632,094
有形固定資産の売却による収入	7,031	15,195
無形固定資産の取得による支出	△62,155	△9,348
会員権の売却による収入	2,904	—
投資有価証券の取得による支出	△950,921	△2,493,421
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,080,925	1,352,970
貸付けによる支出	△15,950	△14,700
貸付金の回収による収入	33,555	24,085
利息及び配当金の受取額	107,652	83,900
その他	△98,561	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,652	△192,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	45,090
長期借入金の返済による支出	△54,715	△48,655
リース債務の返済による支出	△33,093	△41,624
自己株式の取得による支出	△195	△168
配当金の支払額	△85,712	△85,711
利息の支払額	△7,525	△10,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,242	△141,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129,920	2,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,157	226,393
現金及び現金同等物の期首残高	5,206,051	4,824,894
現金及び現金同等物の期末残高	4,824,894	5,051,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入および植物工場等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,451,625	638,768	16,090,393	-	16,090,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,451,625	638,768	16,090,393	-	16,090,393
セグメント利益又は損失 (△)	△889,246	92,494	△796,752	-	△796,752
セグメント資産	17,897,498	1,883,588	19,781,086	8,713,312	28,494,399
セグメント負債	6,852,234	294,395	7,146,629	-	7,146,629
その他の項目					
減価償却費	348,268	14,962	363,231	-	363,231
減損損失	-	-	-	675	675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324,186	13,928	338,115	-	338,115

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2.セグメント資産の調整額8,713,312千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産8,713,312千円が含まれている。

3.減損損失の調整額675千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産675千円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,391,832	714,790	17,106,622	-	17,106,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,391,832	714,790	17,106,622	-	17,106,622
セグメント利益又は損失 (△)	△436,915	60,267	△376,648	-	△376,648
セグメント資産	16,848,357	2,145,818	18,994,175	8,445,583	27,439,759
セグメント負債	5,756,993	275,029	6,032,023	-	6,032,023
その他の項目					
減価償却費	337,469	16,121	353,591	-	353,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	713,626	34,092	747,719	-	747,719

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. セグメント資産の調整額8,445,583千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産
8,445,583千円が含まれている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	41,631	1,721	43,352
当期末残高	207,835	8,929	216,764

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	41,541	1,811	43,352
当期末残高	166,293	7,117	173,411

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	747.20円	749.32円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△26.44円	0.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△755,432	13,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△755,432	13,415
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,570,691	28,570,036

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,359,372	6,991,876
受取手形	1,466,693	1,268,258
完成工事未収入金	4,433,357	3,426,474
有価証券	3,406,203	2,295,927
未成工事支出金	1,415,145	728,965
材料貯蔵品	78,892	69,120
繰延税金資産	44,979	69,701
立替金	49,631	442,305
その他	59,486	90,078
貸倒引当金	△37,504	△11,504
流動資産合計	17,276,257	15,371,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,872,750	4,099,693
減価償却累計額	△2,834,317	△2,901,846
建物（純額）	1,038,432	1,197,846
構築物	412,561	417,061
減価償却累計額	△377,803	△381,533
構築物（純額）	34,758	35,528
機械及び装置	6,847,608	6,982,181
減価償却累計額	△6,140,062	△6,178,891
機械及び装置（純額）	707,545	803,289
車両運搬具	188,429	171,311
減価償却累計額	△177,983	△163,759
車両運搬具（純額）	10,445	7,552
工具器具・備品	705,276	770,147
減価償却累計額	△584,617	△627,814
工具器具・備品（純額）	120,658	142,333
土地	2,305,109	2,301,916
有形固定資産合計	4,216,950	4,488,467
無形固定資産		
特許権	17,803	12,029
ソフトウェア	48,038	98,729
その他	111,781	36,424
無形固定資産合計	177,622	147,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993,865	4,939,658
関係会社株式	1,557,020	796,953
長期貸付金	204,870	236,470
従業員に対する長期貸付金	149,383	140,598
破産更生債権等	97,820	71,087
長期前払費用	8,334	7,794
繰延税金資産	386,516	292,019
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	481,744	493,595
その他	57,162	55,089
貸倒引当金	△94,951	△67,707
投資その他の資産合計	7,041,766	7,165,559
固定資産合計	11,436,339	11,801,209
資産合計	28,712,596	27,172,414
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,499,439	2,169,189
工事未払金	1,527,725	1,072,837
リース債務	32,907	31,209
未払金	263,970	409,960
未払法人税等	22,021	81,083
未成工事受入金	1,060,833	280,877
完成工事補償引当金	28,000	26,000
賞与引当金	24,000	88,000
工事損失引当金	20,950	26,607
その他	294,392	280,514
流動負債合計	5,774,240	4,466,280
固定負債		
リース債務	40,893	32,500
退職給付引当金	646,643	618,175
再評価に係る繰延税金負債	144,483	144,483
長期預り金	83,115	94,457
資産除去債務	30,029	55,712
その他	14,000	12,000
固定負債合計	959,165	957,329
負債合計	6,733,405	5,423,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	11,009	9,056
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	3,093,764	2,712,996
利益剰余金合計	13,837,470	13,454,748
自己株式	△885,399	△885,567
株主資本合計	24,372,193	23,989,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,876	77,627
土地再評価差額金	△2,318,125	△2,318,125
評価・換算差額等合計	△2,393,002	△2,240,498
純資産合計	21,979,190	21,748,804
負債純資産合計	28,712,596	27,172,414

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,506,488	15,676,971
売上原価		
完成工事原価	14,227,149	13,914,778
売上総利益		
完成工事総利益	1,279,339	1,762,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,231	81,411
従業員給料手当	598,723	620,509
賞与引当金繰入額	8,568	12,980
退職給付費用	28,576	33,194
法定福利費	112,967	119,694
福利厚生費	24,709	21,590
修繕維持費	42,366	52,726
事務用品費	39,280	36,213
通信交通費	177,640	179,831
動力用水光熱費	29,401	30,547
調査研究費	30,838	32,844
広告宣伝費	13,037	9,766
貸倒引当金繰入額	70,086	—
交際費	32,854	32,615
寄付金	1,999	2,416
地代家賃	131,968	135,888
減価償却費	73,413	87,592
租税公課	66,451	70,080
保険料	10,170	9,680
雑費	151,665	141,870
販売費及び一般管理費合計	1,730,950	1,711,456
営業利益又は営業損失(△)	△451,611	50,736
営業外収益		
受取利息	12,738	30,914
有価証券利息	51,535	33,531
受取配当金	49,729	26,524
為替差益	34,186	373,827
その他	60,898	72,198
営業外収益合計	209,088	536,995
営業外費用		
固定資産除却損	8,049	9,456
支払手数料	2,251	2,251
その他	1,598	4,772
営業外費用合計	11,899	16,480
経常利益又は経常損失(△)	△254,422	571,251

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取補償金	—	9,090
固定資産売却益	—	3,664
投資有価証券売却益	4,952	—
特別利益合計	4,952	12,754
特別損失		
関係会社株式評価損	—	760,066
投資有価証券評価損	—	2,988
固定資産売却損	2,665	—
投資有価証券売却損	1,896	38,776
減損損失	675	—
特別損失合計	5,237	801,830
税引前当期純損失(△)	△254,708	△217,824
法人税、住民税及び事業税	43,000	75,000
法人税等調整額	118,124	4,186
法人税等合計	161,124	79,186
当期純損失(△)	△415,832	△297,010

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,907,978	5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,512,143	5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	577,696	577,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	380,000	380,000
技術開発積立金		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	11,903	11,009
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△893	△1,953
当期変動額合計	△893	△1,953
当期末残高	11,009	9,056
別途積立金		
当期首残高	9,515,000	9,515,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,515,000	9,515,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,594,416	3,093,764
当期変動額		
剰余金の配当	△85,712	△85,711
当期純損失(△)	△415,832	△297,010
買換資産圧縮積立金の取崩	893	1,953
当期変動額合計	△500,652	△380,768
当期末残高	3,093,764	2,712,996
利益剰余金合計		
当期首残高	14,339,016	13,837,470
当期変動額		
剰余金の配当	△85,712	△85,711
当期純損失(△)	△415,832	△297,010
当期変動額合計	△501,545	△382,721
当期末残高	13,837,470	13,454,748
自己株式		
当期首残高	△885,203	△885,399
当期変動額		
自己株式の取得	△195	△168
当期変動額合計	△195	△168
当期末残高	△885,399	△885,567
株主資本合計		
当期首残高	24,873,934	24,372,193
当期変動額		
剰余金の配当	△85,712	△85,711
当期純損失(△)	△415,832	△297,010
自己株式の取得	△195	△168
当期変動額合計	△501,741	△382,890
当期末残高	24,372,193	23,989,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△138,464	△74,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,587	152,503
当期変動額合計	63,587	152,503
当期末残高	△74,876	77,627
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,338,999	△2,318,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,874	—
当期変動額合計	20,874	—
当期末残高	△2,318,125	△2,318,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,477,464	△2,393,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,462	152,503
当期変動額合計	84,462	152,503
当期末残高	△2,393,002	△2,240,498
純資産合計		
当期首残高	22,396,470	21,979,190
当期変動額		
剰余金の配当	△85,712	△85,711
当期純損失（△）	△415,832	△297,010
自己株式の取得	△195	△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,462	152,503
当期変動額合計	△417,279	△230,386
当期末残高	21,979,190	21,748,804

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

6. その他

(1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高

①受注高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	2,238	13.4	2,711	15.3	473	21.1
ダ ム 基 礎 工 事	1,575	9.4	1,790	10.1	215	13.6
ア ン カ ー 工 事	2,102	12.5	2,394	13.5	291	13.8
重 機 工 事	3,070	18.3	3,341	18.9	270	8.8
注 入 工 事	3,688	22.0	3,426	19.4	△261	△7.0
維 持 修 繕 工 事	1,008	6.0	628	3.6	△379	△37.6
環 境 保 全 工 事	716	4.3	522	3.0	△193	△27.0
そ の 他 土 木 工 事	1,602	9.6	2,091	11.8	488	30.4
建設コンサル・地質調査	750	4.5	773	4.4	22	3.0
合 計	16,754	100.0	17,681	100.0	926	5.5

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの受注高9億83百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの受注高13億54百万円を含んでいる。

②売上高 (完成工事高)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	1,888	11.7	2,902	17.0	1,013	53.6
ダ ム 基 礎 工 事	2,379	14.8	1,622	9.5	△756	△31.8
ア ン カ ー 工 事	2,306	14.3	1,910	11.2	△395	△17.1
重 機 工 事	2,897	18.0	3,219	18.8	321	11.1
注 入 工 事	3,248	20.2	3,203	18.7	△45	△1.4
維 持 修 繕 工 事	894	5.6	743	4.3	△150	△16.8
環 境 保 全 工 事	646	4.0	1,142	6.7	496	76.8
そ の 他 土 木 工 事	1,189	7.4	1,646	9.6	456	38.4
建設コンサル・地質調査	638	4.0	714	4.2	76	11.9
合 計	16,090	100.0	17,106	100.0	1,016	6.3

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルの売上高5億83百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの売上高14億29百万円を含んでいる。

③次期繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	1,795	21.9	1,604	18.3	△191	△10.6
ダ ム 基 礎 工 事	487	5.9	655	7.5	167	34.4
ア ン カ ー 工 事	921	11.3	1,405	16.1	483	52.5
重 機 工 事	1,006	12.3	1,127	12.9	121	12.0
注 入 工 事	2,073	25.3	2,297	26.2	223	10.7
維 持 修 繕 工 事	203	2.5	88	1.0	△114	△56.5
環 境 保 全 工 事	711	8.7	91	1.0	△620	△87.1
そ の 他 土 木 工 事	776	9.5	1,221	13.9	445	57.3
建設コンサル・地質調査	210	2.6	268	3.1	58	27.9
合 計	8,185	100.0	8,760	100.0	574	7.0

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの次期繰越工事高5億29百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの次期繰越工事高4億54百万円を含んでいる。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項なし。

② その他の役員の異動 (平成25年6月27日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役執行役員 柏谷 英博 (現 当社執行役員 営業本部副本部長、東京支社長)

取締役執行役員 田中 邦彦 (現 当社執行役員 事務管理本部長)